

## ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型） 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

### 直近の運用状況について

2021年7月28日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）の直近の運用状況、および米国等における金融緩和政策の正常化が視野に入り、将来的な米国での利上げが想定される中、当ファンドの今後の見通しについてお知らせいたします。

#### お伝えしたいポイント

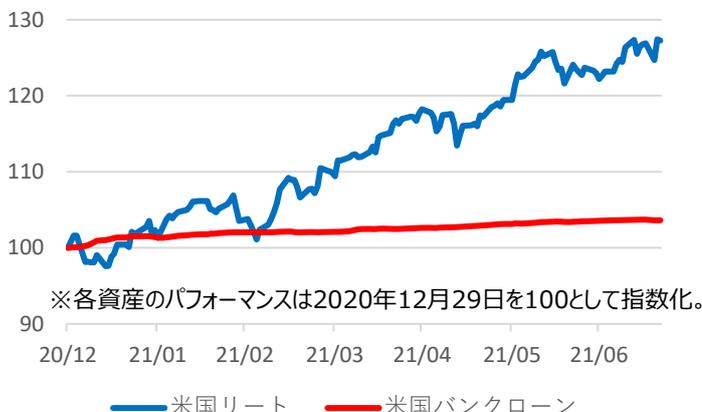
- 好調な米国リーートのパフォーマンスを受けて、為替ヘッジありは年初来で27%、為替ヘッジなしは36%上昇
- 当ファンドの足元のインカム水準は6.5%
- 過去の利上げ局面においても米国リートや米国バンクローンは良好なパフォーマンスで推移

#### 好調な米国リーートのパフォーマンスを受けて、為替ヘッジありは年初来27%、為替ヘッジなしは36%上昇

当ファンドは堅調な米国リートや米国バンクローン市場を背景に、為替ヘッジありは年初来で27%、為替ヘッジなしは36%上昇しました（2021年7月26日時点）。米国リートや米国バンクローン市場は、大規模経済対策への期待や米国の経済回復期待の高まりに加え、米国においてワクチン接種が着実に進んでいることなどを背景に上昇基調で推移しました。

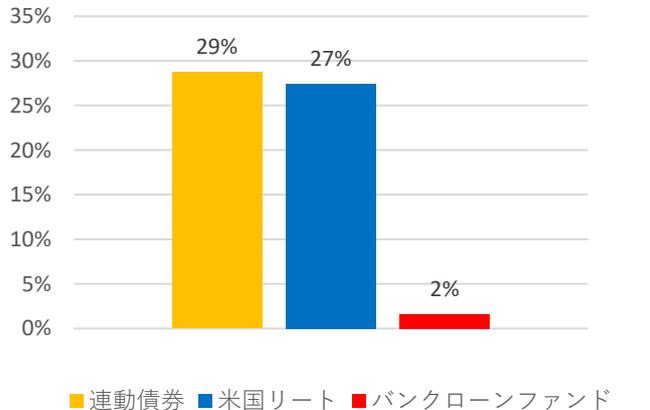
#### 市況データ

（2020年12月29日～2021年7月21日）



#### 連動債券の要因分解

（2020年12月29日～2021年7月21日）



※市況データおよび連動債券の要因分解の対象期間は、ファンドの基準価額に対応する日としています。

※米国リートはDow Jones US Real Estate Total Return Index、米国バンクローンは、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。連動債券は、当ファンドが組入れている米ドル建て連動債券で、クーポンを再投資したとみなして算出しています。バンクローンファンドは、当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」で、分配金を再投資したとみなして米ドルベースで算出しています。

（出所）ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

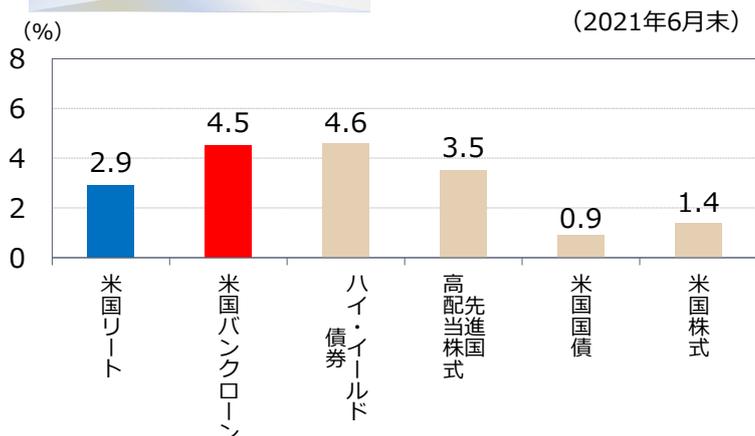
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 当ファンドの足元のインカム水準は6.5%

- 低金利環境が継続する中、米国バンクローンは4.5%、米国リートは2.9%と相対的に高い利回りとなっています。また、当ファンドのインカム水準は足元で6.5%と魅力的な水準です。
- 今後想定されるFFレート（フェデラル・ファンド金利）の引き上げなどを背景に米国バンクローンの利回りは上昇が見込まれることから、米国リートの利回りは横ばいに推移すると想定すると、当ファンドのインカム水準は上昇すると考えられます。

### 各資産の利回り比較



### 当ファンドのインカム水準



※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

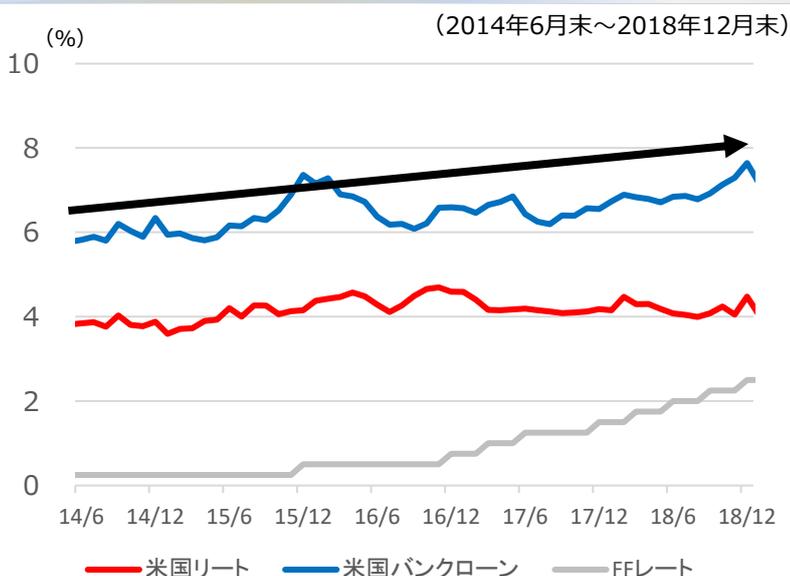
※米国バンクローンの数値は当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータです。「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」には米国ハイ・イールド債券等が一部含まれます。

※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、ハイ・イールド債券：ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイイールド社債インデックス、先進国高配当株式：MSCIワールド高配当株式インデックス、米国国債：ブルームバーグ・パークレイズ米国国債インデックス、米国株式：S&P500種指数を使用。

※当データはJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) クレディ・スイス、ブルームバーグ

### 過去の利上げ開始1年半前から利上げ終了までの期間における利回り推移



- 過去の利上げ局面においては、米国リートの利回りは横ばい、米国バンクローンは短期金利をベースにしている変動金利のためFFレートの引き上げを背景に利回りは上昇しています。

※弊社では利上げ開始を約1年半後の2023年末と見込んでおり、比較のために前回の利上げ開始1年半前から利上げ終了までの期間における利回り推移を示しています。

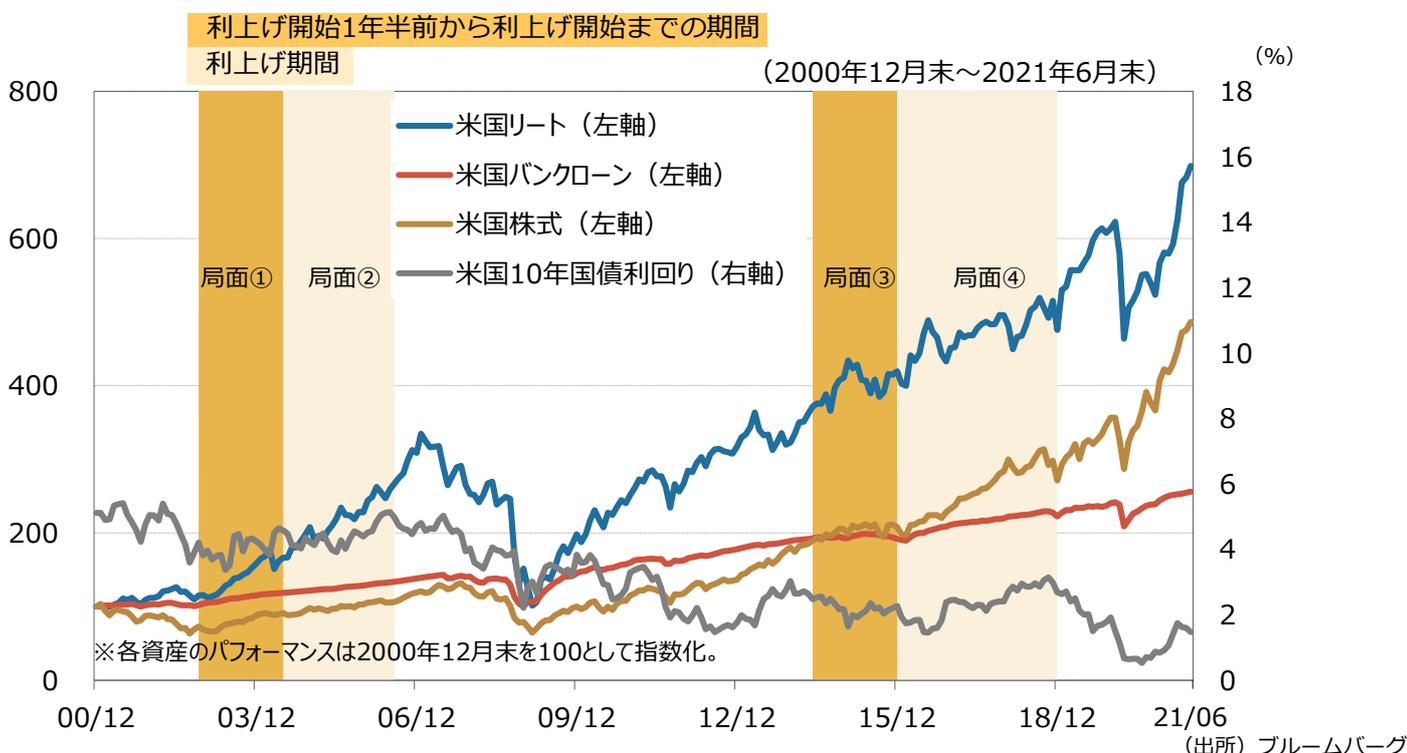
※米国リートは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を使用しています。米国バンクローンは、クレディ・スイス・レバレッジド・ローン指数を使用しています。FFレートは、FOMC（米国連邦公開市場委員会）金利誘導目標の上限金利を使用しています。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネージメント、ブルームバーグ

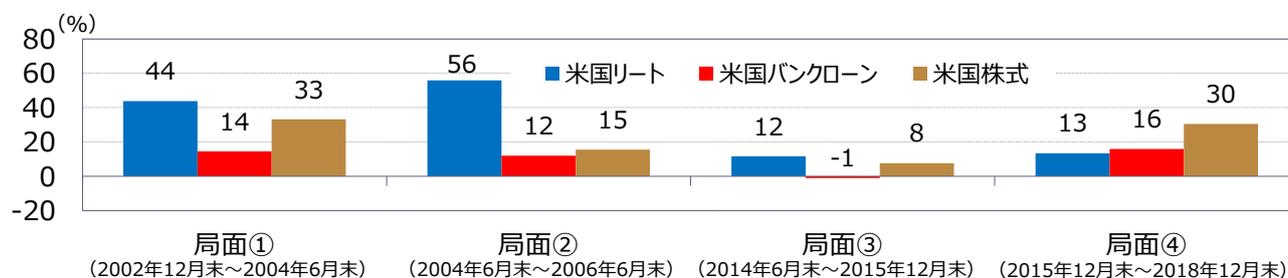
## 過去の利上げ局面においても米国リートや米国バンクローンは良好なパフォーマンスで推移

- 過去の利上げ局面において、米国リートと米国バンクローンは局面変化に大きく左右されることなく、良好なパフォーマンスを示しています。
- 今後想定される米国での経済回復や利上げ局面においては、米国リート・米国バンクローンともに良好なパフォーマンスが期待できます。
- 国債利回りが急上昇して米国リートが急落するようなケースが仮に発生したとしても、米国バンクローンは堅調に推移し、当ファンドのパフォーマンスを下支えすることが見込まれます。

### 過去の利上げ局面における各資産の推移



### 利上げ開始1年半前から利上げ開始までの期間、利上げ期間における各資産のパフォーマンス



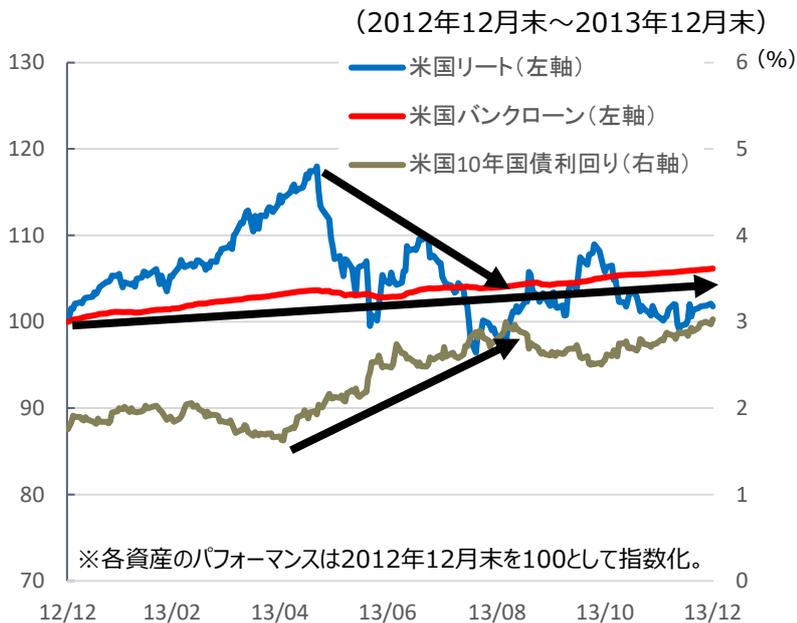
※米国リートはDow Jones US Real Estate Total Return Index、米国バンクローンは、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Index、米国株式はS&P500 Total Return Indexを使用しています。

(出所) ブルームバーグ

- 過去の利上げ開始1年半前から利上げ開始までの期間 (局面①、③) および利上げ期間 (局面②、④) において、米国リートおよび米国バンクローンはおおむね良好なパフォーマンスを示しています。

※弊社では利上げ開始を約1年半後の2023年末と見込んでおり、比較のために過去の利上げ開始1年半前から利上げ開始までの期間および利上げ期間におけるパフォーマンス推移を示しています。

テーパータントラム時のリートは大きく下落したものの、バンクローンが堅調推移



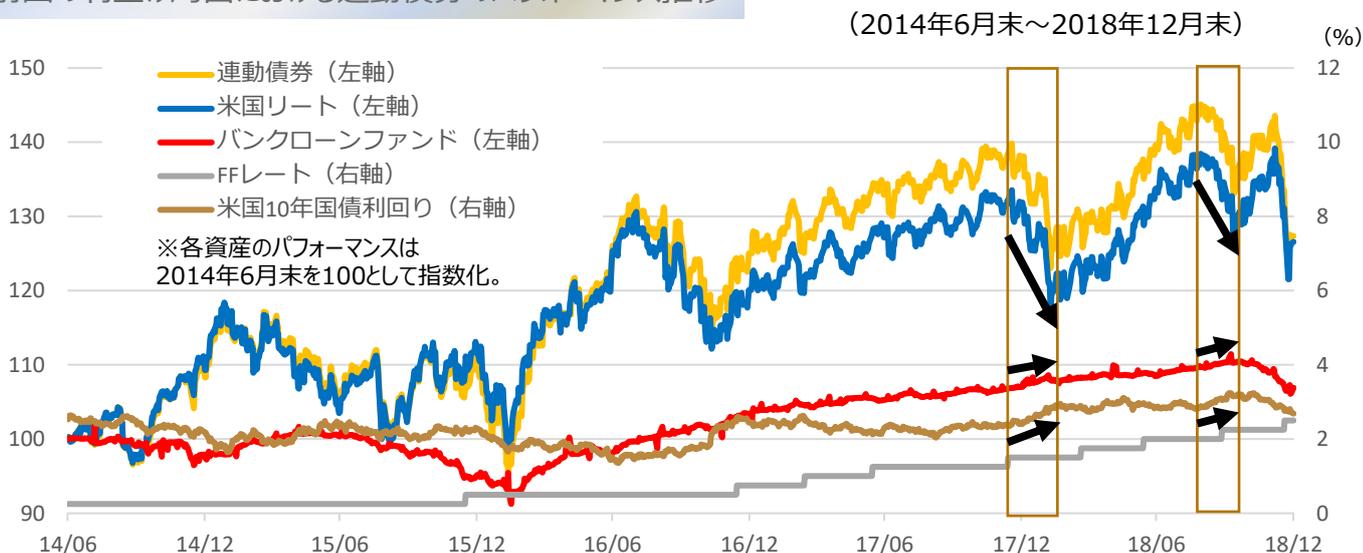
■ テーパータントラム時は国債利回りが急上昇し、米国リートは急落したものの、米国バンクローンは堅調に推移しました。

テーパータントラムとは？  
2013年5月に米国のFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融緩和の一部巻き戻しを示唆したために、金融市場が大きく動揺し長期金利は上昇しました。

※米国リートはDow Jones US Real Estate Total Return Index、米国バンクローンは、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。

(出所) ブルームバーグ

前回の利上げ局面における連動債券のパフォーマンス推移



※米国リートはDow Jones US Real Estate Total Return Indexを使用しています。連動債券は、当ファンドが組入れている米ドル建て連動債券で、クーポンを再投資したとみなして算出しています。また、2016年2月末まではシミュレーションベースの数値を使用しています。バンクローンファンドは、当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド」で、分配金を再投資したとみなして算出しています。FFレートは、FOMC金利誘導目標の上限金利を使用しています。

(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

- 当ファンドで組入れている連動債券は、前回の利上げ開始1年半前から利上げ終了までの期間において良好なパフォーマンスを示しています。
- 長期金利が急上昇し、米国リートが急落した場面でもバンクローンファンドは堅調に推移し、連動債券の下落幅は米国リートに比べて、わずかではありますが小幅な下落にとどまっています。

※弊社では利上げ開始を約1年半後の2023年末と見込んでおり、比較のために前回の利上げ開始1年半前から利上げ終了までの期間における連動債券のパフォーマンス推移を示しています。

## 今後の見通し

### ・米国リート市場

#### 上昇一服も業績動向次第で再度上値を伺う展開

米国リート市場は、これまで堅調に上昇を続けてきたこともあり上昇一服も再度上値を伺う展開を予想します。今後は、4-6月期の決算を確認しつつ、2021年後半から2022年にむけた業績動向に注目が集まるとみています。特に回復が遅れているオフィス市況が、景気回復やオフィス勤務の再開に伴い、改善に向かうと考えられます。また経済活動の正常化に伴い、物件取得や企業買収なども活発化しており、動向が注目されています。

### ・バンクローン市場

#### デフォルト率は低位安定でファンダメンタルズは良好、足元の環境において魅力的な投資対象

米国市場のファンダメンタルズは2020年3月以降回復傾向が続いており、バンクローン市場のデフォルト率は安定しつつあります。バンクローンのデフォルト率は足元ではすでに1%台まで低下しており、2021年年末までに1%を下回ると見込んでいます。金利感応度が低く、金利上昇による価格の下落リスクが限定的なバンクローンは足元の環境において魅力的な投資対象であると考えられます。また、変動金利であるため、短期金利の上昇によるクーポンの上昇も期待できます。このような背景もあり、バンクローンの需要は年初から堅調となっています。さらに、バンクローンの需給要因を下支えするもう1つの要因として、CLO（ローン担保証券）の組成環境も良好です。

## 今後の運用方針

### ・米国リート市場

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を享受するスワップ取引を行いません。

### ・バンクローン市場

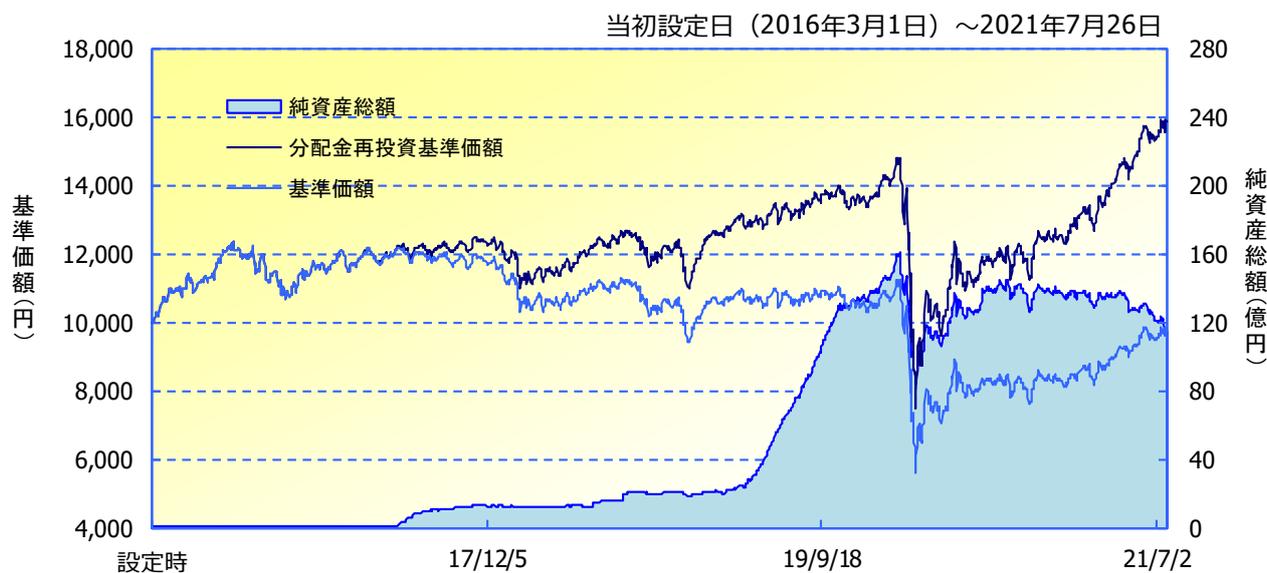
運用面に関しては、引き続き高格付銘柄を 선호します。ダウンサイドの抑制、流動性の高い銘柄の組み入れを重視していきます。債券運用チーム全体のマクロ見通しと、クレジットアナリストの個別銘柄分析を生かし、ファンダメンタルズが安定している企業を選別し、テールリスクの抑制を心がけてまいります。長期金利が緩やかに上昇すると考えられる局面においては、その他の債券より良好なリターンを生む可能性が高いと考えています。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

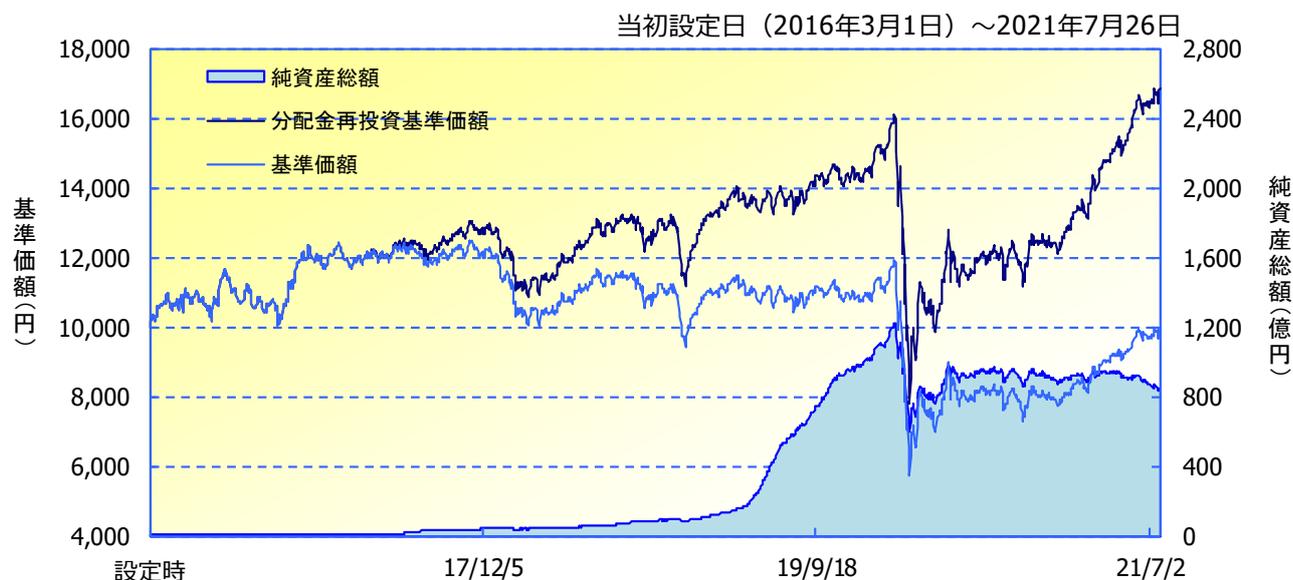
※バンクローン市場のコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

## 基準価額・純資産の推移

### 為替ヘッジあり



### 為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

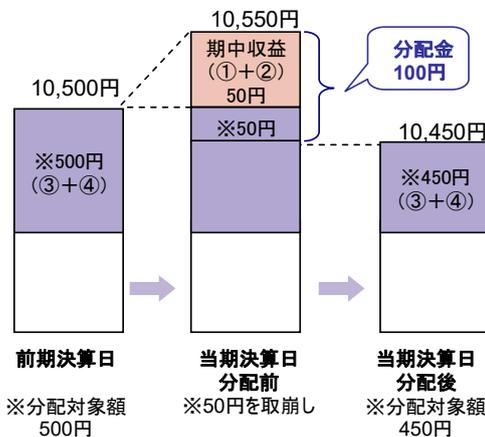
投資信託で分配金が支払われるイメージ



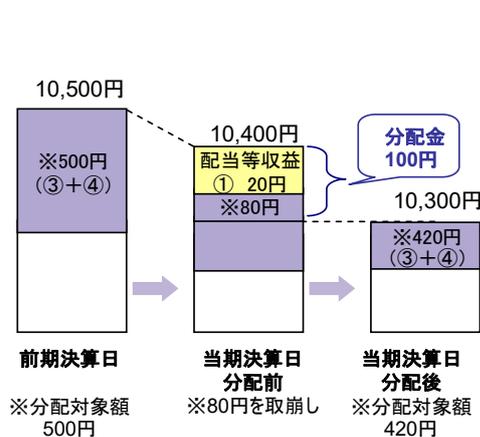
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



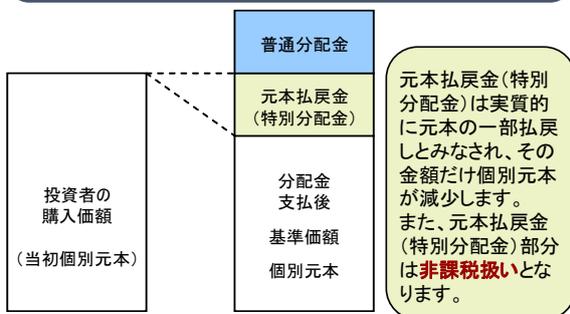
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



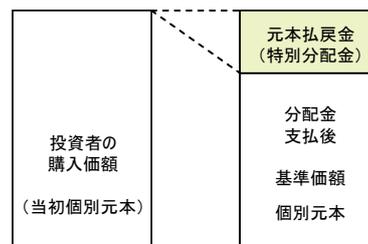
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

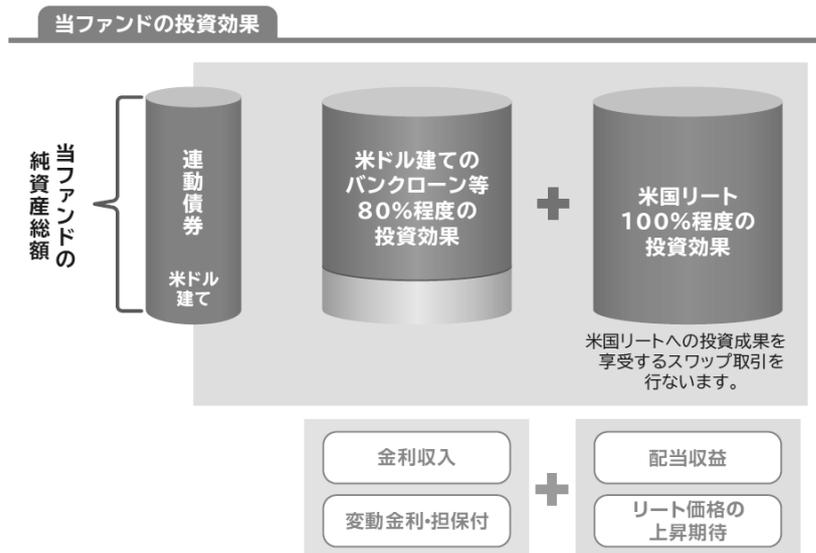
## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

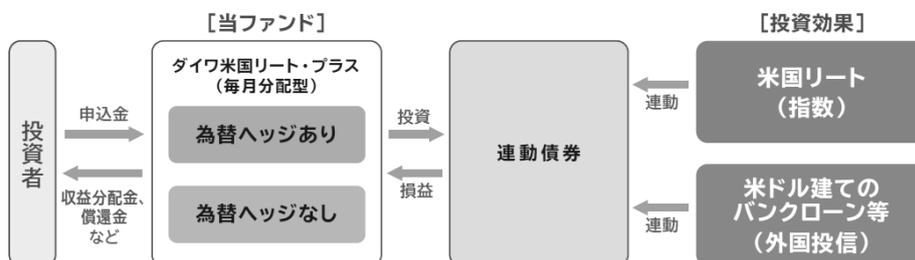
1. 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。  
バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。



- ・上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・上記は、当ファンドの投資効果についてのイメージであり、「リート価格の上昇期待」の部分については、必ずしも価格が上昇するとは限りません。

### ファンドの仕組み

- ◆ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。



※連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「連動債券の概要」をご参照ください。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

「為替ヘッジあり」

◆為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

「為替ヘッジなし」

◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

#### スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり：為替ヘッジあり  
 ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)」とします。

3. 毎月26日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動)」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3% (税抜 3.0%)</b> スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.243% (税抜 1.13%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は 80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	<b>年率 1.847% (税込) 程度</b>	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

### 大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。